

中国減速・上海株ショックを元凶とした2016年の世界経済減速局面に安倍首相は消費増税「再延期」の英断を下したが、今年10月消費税引き上げは財務省が身を切る思いで大型景気対策を準備、恒久増税と高齢者医療費「上限」設定等を睨み、安倍官邸は「令和」新時代の社会保障改革を掲げ野党が反対する消費増税を「争点」に衆院を解散、7-8月の衆参ダブル選挙に打って出る腹積りだ。

1-3月期マイナス成長「ソフトパッチ」と認知

ある政界筋が「5月20日発表予定の日本1-3月期GDP（速報値）はマイナス成長が必至だろうが、官邸は景気腰折れと認定せず、むしろ『令和』新時代の社会保障・歳出改革の必要性を声高に野党が反対する10月消費税引き上げを争点に衆院を解散、7-8月の衆参同日選挙に打って出る腹積り」と打ち明ける。

確かに、日銀3月短観の最大の見所として、1) 新年度の設備投資計画が予想や最近平均を上回って軟着陸した、2) DI悪化にも企業側のビジネス環境がさらに崩れる印象がない、3) 輸出・生産の減少もそれが設備投資や雇用環境の調整に繋がらない—等判断された。

つまり、1-3月期GDPは海外景気の急減によりマイナス成長は避けられないが、日銀3月短観による設備投資の調整リスクや19年度の春闘経過を見ても、日本企業はそれなりの耐久性を維持し、アベノミクス景気の腰折れでなくソフトパッチとの認識だ。

すでに、財務省は身を切る思いで一時的かつ大型景気対策を許容、恒久的な税制改革、すなわち消費増税と高齢者医療費支出の上限設定を掌中に収めるという戦略に転じて久しい。

安倍政権は15年10月、17年4月の2度の消費税引き上げを学者やエコノミストの慎重論を大義に延期した。だが、今回は増税に向けた対策会議を作り、水面下で周到な準備を進めてきた。

「経済の『ぶれ』をコントロールする」—昨年4月、菅義偉官房長官は内閣官房に増税への対策会議を設置したと発表した。会議を仕切ったのは、菅氏が信頼を寄せる古谷一之官房副長官補。初会合には、増税後の反動減対策を記した資料が「機密扱い」で配布された。

資料に掲載された対策には、自動車や住宅減税や公共料金の改定後ズレ措置など財務、国土交通、経済産業など各省横断テーマが並んだ。与党の税制改正論議を待たずに、財務省は消費増税の断固実施へ官邸を取り込んでいたのだ。

19年度予算案に景気対策を盛る計画も同時並行

的に進んだ。首相は昨年2月経済財政諮問会議で「14年4月の増税の教訓を生かす対策」を指示、財務省は増税直後の消費喚起策を19年度予算で大判振舞いすべく調整に動いた。

米WSJ紙（4月10日）電子版は「アベノミクス第2の矢を折る消費増税」と題し、「日本経済は減速しているが、政府は消費税率の引き上げに踏み切りそうだ。むしろ増税を撤回し、ここ数年の経済発展を維持すべきだ」と記した。

確かに、中国経済の減速の影響を受けて消費者態度指数や機械受注など日本の経済指標はいずれもここ数年で最も脆弱な状態にあることを明示している。

「それにも拘わらず、安倍首相は人口高齢化に伴う社会保障費の増加に対応すべく10月の消費税10%へ引き上げを主張。今や第2の矢を自身の足元に放つリスクを冒している」（米WSJ紙）—。これほど激しく諷めるのは、安倍首相が今度こそ本気で消費税引き上げを断行すると考えているからに他ならない。

日本が直面している最大リスクは、成長停滞であって政府債務の負担増ではない。だが、衆院の解散のタイミングは東京五輪を終えた2020年秋の総選挙、もしくは今夏7月参院選とのダブル選挙か、いずれかの選択肢。「少なくとも、戦略的眼力があれば参院選の今夏に衆院解散で同日選挙にするだろう」（同政界筋）。

令和「良い」8割超！内閣支持43%に上昇

ある政界筋が、「安倍政権の平均支持率は約54%と小泉政権の約52%を上回り、過去最高値を維持している。そこにポスト安倍の有力候補に浮上した菅官房長官の鮮烈な外交デビューを安倍首相が支援していることも衆院解散の深謀と理解できる」と打ち明ける。

むろん、これまで菅官房長官の口から政治の師匠だった故梶山静六元官房長官の「轍は踏まない」と聞かされてきた多くの永田町関係者の間で、「それを真に受け取る者は少ない」（同政界筋）。

弊誌J-pulse Briefingは4月10日付『菅官房長官5月訪米で「外交デビュー」』（「安倍後継」有力候補、拉致問題で米副大統領等と会談）と題し、「安倍首相は、菅氏が官房長官として全力で自分を支えてきたと自認しており、それに報いたいと菅訪米をお膳立てした」という政界筋の談話を紹介した。

菅官房長官は5月連休明けに、NY国連本部の会合に出席し、日本の拉致問題の経緯や現状について説明、ワシントンでペンス副大統領、シャナハン国防

長官代行、ケネディ前駐日大使、さらに強硬派ボルトン大統領補佐官(国家安全保障担当)と会談する。

事実、菅官房長官は「令和」の墨書を両手で掲げたシーンが新時代の幕開けを象徴、SNS(ソーシャルネットワーク)等デジタルツールで一気に拡散し、一躍「時の人」となった。

昭和から平成への改元時に官房長官として「平成」の墨書を掲げた小渕恵三氏はその後、竹下登氏から受け継いだ派閥を「経世会」から元号に因んだ「平成研究会」に変え、首相の座に就いた。

一方、時事通信が5-8日実施した4月世論調査で、「令和」に決まった新元号について8割を超える人が「良い」と答える等平成に代わる新元号が好感されて安倍内閣の支持率は前月比+4.0ptの43.0%へ上昇した。

新元号をどう思うかと尋ねたのに対し、「大変良い」23.9%、「良い」60.9%を合わせて84.8%が良いと回答、「あまり良くない」は8.5%、「良くない」は1.9%だった。

つまり、「時の人」となった「安倍後継」有力候補の外交デビューと新時代の社会保障改革を声高に叫び「令和増税」を争点に衆院解散、衆参ダブル選挙の深謀である。

なお、時事通信の世論調査の内閣支持の理由(複数回答)は、多い順に「他に適当な人がいない」20.1%、

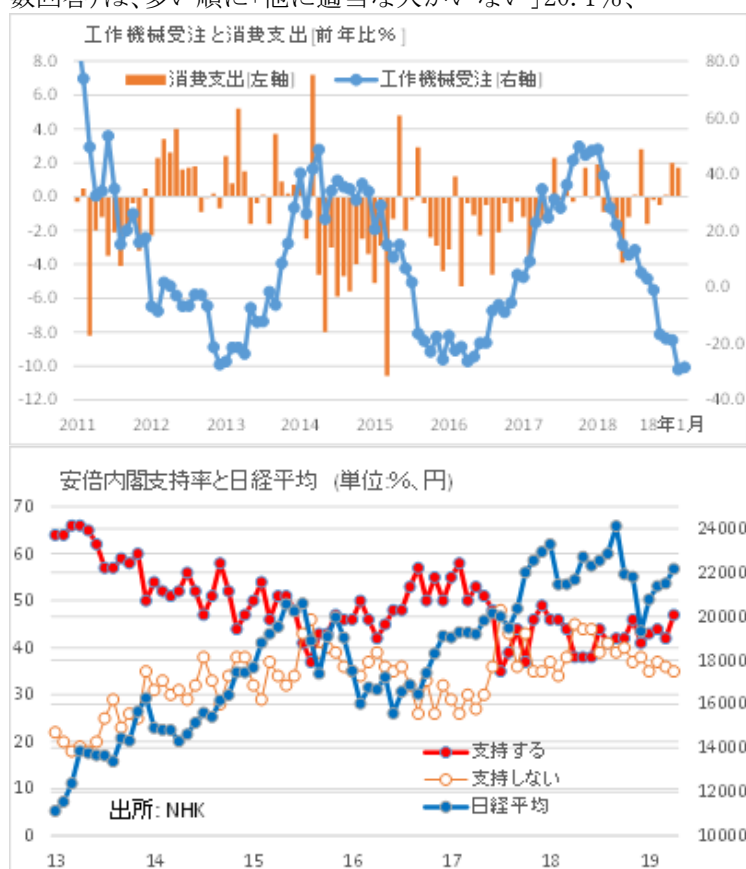
「リーダーシップがある」11.0%、「首相を信頼する」10.9%等。一方、支持しない理由(同)は、「首相を信頼できない」18.7%、「期待が持てない」14.0%、「政策が駄目」11.0%だった。

政党支持率は、自民党が前月比+1.2ptの26.7%、立憲民主党は横ばい4.3%。以下、公明党3.9%、共産党1.9%、日本維新の会1.3%、国民民主党0.6%と野党の低迷が続く。

18年は学校法人「森友学園」を巡る財務省の文書改ざんが発覚し、野党は安倍晋三首相を追及、今年は厚生労働省の統計不正が発覚し、通常国会は波乱の幕開けとなったが、野党の追及にも安倍内閣支持率が一向に下らない。

昨年来の日経新聞の世論調査で不支持率が支持率を上回ったのは森友問題で証人喚問があった18年3-5月と7月のみで、第2次安倍政権が発足した12年12月から19年3月調査まで不支持が上回ったのは5回のみでいずれも2ヶ月以内に逆転解消となっている。

内閣支持率の高止まりには7年目を迎えたアベノミクス(安倍経済政策)に伴う景気の堅調があるが、不祥事の際の支持率の底堅さは特徴的。こうした下方硬直性を強める内閣支持率もまた消費増税と衆参ダブル選挙シナリオを支えている。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様自身でお願いします。